

アンケート回答にあたっての参考資料

アンケートに回答いただく前に、こちらの資料をご一読ください。

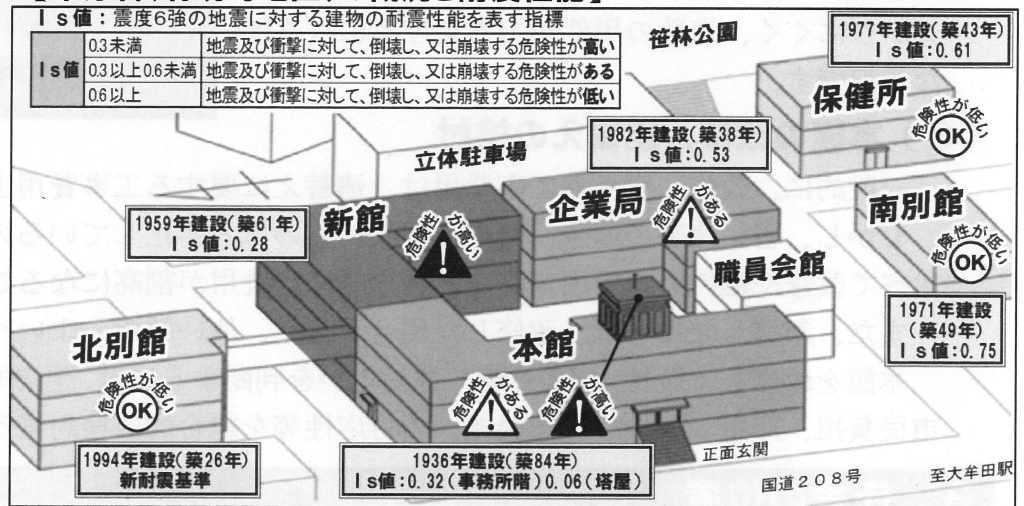
1. 市庁舎が抱える課題（耐震性能と機能性）

大牟田市庁舎は、昭和11年の本館建設以降、増築を繰り返してきました。

そのため、建物や設備の老朽化、耐震性能不足等への対応といった課題を抱えています。

市庁舎は災害対策や市民サービスの拠点となるため、これらの課題に対応していく必要があります。

【市庁舎(有明町地区)の概況と耐震性能】



2. 本館の整備手法を検討する際の留意事項

(1) 本館の歴史的価値やシンボル性

現在の本館は、1936年(昭和11年)3月に建設されました。

中央に塔屋を配した建物の形状は、当時の官公庁に広く用いられていましたが、現在となっては、珍しい建造物となっており、市のシンボリックな建物となっています。

戦時中の空襲に耐えた貴重な建造物で、平成17年に国の登録有形文化財(※)に登録されました。

建物内には、「大牟田市廳」(正面玄関)と書かれた館銘板、マンツルピース(暖炉)や議場などの建設当時のものや、戦時中使用された防空監視哨(屋上南側)などが残されています。



(※) 登録有形文化財とは、50年を経過した貴重な歴史的建造物であり、地域の資産としてまちづくり等に活用することが期待される文化財建造物です。届出制という緩やかな規制を通じて保存が図られ、活用が促されており、現状を変更(外観の変更や解体等)する場合は一定の手続きが必要です。

※裏面もご覧ください。

(2) 本館が抱える課題

本館は、築 80 年以上が経過しており、建物や設備の老朽化が進み、災害対策の拠点としての機能の確保や、バリアフリー化、省エネ化等への対応が課題となっています。

また、増築を重ねたため、窓口等への行き方が分かりにくく、複数の用件がある来庁者には不便な状況です。



正面玄関前（階段の段の高さが大きい）

(3) 本館の改修、建替えの検討

一般的に、改修に要する工事費用は、建替えに要する工事費用よりも低くなります。

しかし、古い建物の場合、築年数が長いものほど劣化しているので、新築した建物に比べて改修や維持管理費用が高く、長期的には費用が割高になることもあります。

また、新築した場合は、改修した場合と比べ、使い勝手のよいつくりになります。

本館を改修して維持するか、建て替えるかを判断するには、歴史的価値やシンボル性、市民負担、庁舎に求められる機能への対応性等を総合的に検討する必要があります。

3. 庁舎の位置

平成 30 年度に実施した大牟田市庁舎整備検討委員会（附属機関）の答申や市民アンケート調査などをふまえ、庁舎の位置を検討しました。各敷地の主な特徴は以下のとおりです。

場所	主な特徴
(1) 現在地 (有明町 2 丁目 3 番地)	1) JR、西鉄大牟田駅前の国道沿いで、公共交通の利便性が高く、わかりやすい場所にある。 2) 北別館等、継続して使用する庁舎と近く庁舎間の移動がしやすい。 3) 工事中に仮庁舎に移転する必要があり、工期が長くなる。
(2) 現在地以外（共通）	1) 工事中に仮庁舎に移転する必要がなく、新庁舎の完成後、一度に移転することができるため、工期が短くなる。 2) 駅やバス停から遠くなる場合がある。 3) 北別館等、継続して使用する庁舎と離れるため、庁舎間の移動がしづらい。
① 笹林公園 (現在の市庁舎の東側に隣接している公園)	1) 敷地が広く、窓口等のスペースにゆとりをもてるが、敷地の高低差があり、継続して使用する庁舎との行き来はしづらい。 2) 代替公園の確保と整備が原則として必要。
② 再編後の学校敷地 (旧上官小、旧船津中、旧駛馬南小、旧勝立中 等)	1) 敷地が広く、窓口等のスペースにゆとりをもてる。 2) 公共交通の利便性が低くなる。
③ 中心市街地 (新栄町地区、銀座地区 等)	1) 新たなまちづくりの拠点が形成される可能性がある。 2) 用地取得に長い時間と多くの費用がかかることが予想される。